

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4346

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B60	防災減災緊急対策事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費	
事業期間	平成28年度～平成33年度	根拠法令	農業基盤整備調査実施要領、埼玉県土地改良事業関係補助金交付要綱			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	
					分野施策	020517 地震に備えたまちづくり		
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>農業用水利施設（ため池等）のうち、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要があるものについて、調査及び計画の策定等を進める。</p> <p>(1) 防災減災事業緊急調査（県営） △ 231千円 (2) 防災減災事業緊急調査（団体営） △ 0千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 防災減災事業緊急調査（県営） △ 231千円 地震に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要がある農業用水利施設（ため池等）について、工事実施のための事業計画内容の詳細検討や事業計画書の作成を行う。</p> <p>イ 防災減災事業緊急調査（団体営） △ 0千円 農業用ため池の下流において、二次被害が想定され、詳細調査（耐震・豪雨）やハザードマップ作成を緊急に実施しなければならない施設について、防災減災の見地から、施設管理者に対し、必要な調査費の補助を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 防災減災事業緊急調査（県営） 調査計画（整備計画策定1式） 1地区（当初） 1地区（補正後）</p> <p>イ 防災減災事業緊急調査（団体営） ため池ハザードマップ作成等 6地区（当初） 6地区（補正後）</p> <p>(3) 事業効果 耐震上、危険と判断された農業水利施設の整備を重点的に行うことにより、大規模地震発生時の施設の破損による災害の発生を防ぎ、農村地域の安全・安心を向上させることができる。 また、県が率先して耐震調査費の補助や調査設計に取り組むことで、自然災害などから県民の生命や財産を守ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 施設管理者である関係市町村及び関係土地改良区等と連携し、調査設計を進める。</p> <p>(5) 補正予算の概要</p> <p>ア 防災減災事業緊急調査（県営） 委託契約請負差金及び事務費の節減による減額。</p> <p>イ 防災減災事業緊急調査（団体営） 国庫割当てによる財源更正。 一般財源22,495千円を国庫補助金で割当。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) 事業主体：県 負担区分：（県1/2・市町村改良区1/2）</p> <p>(2) 事業主体：市町村及び改良区 負担区分：（県1/2）・事業主体1/2、(国10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×3.0人=28,500千円								
			財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
予算額		国庫支出金	分担金・負担金					
決定額	△231	22,495	△116				△22,610	29,714
現計額	29,945		2,100				27,845	